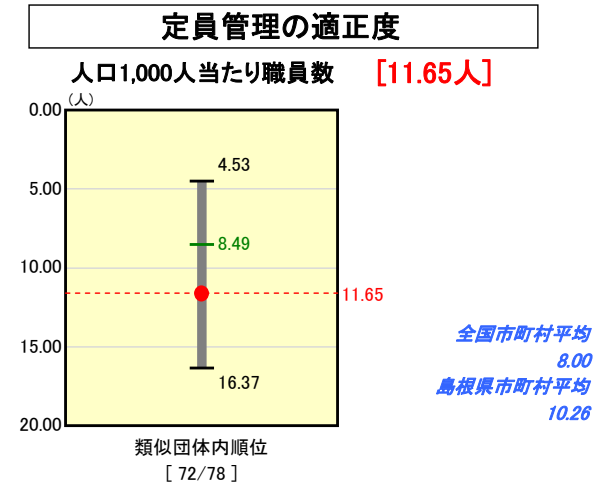
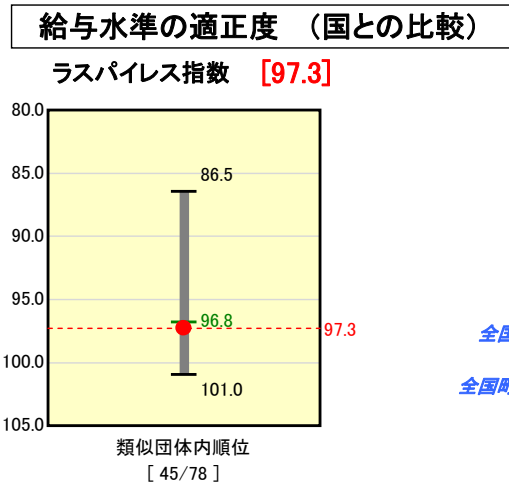
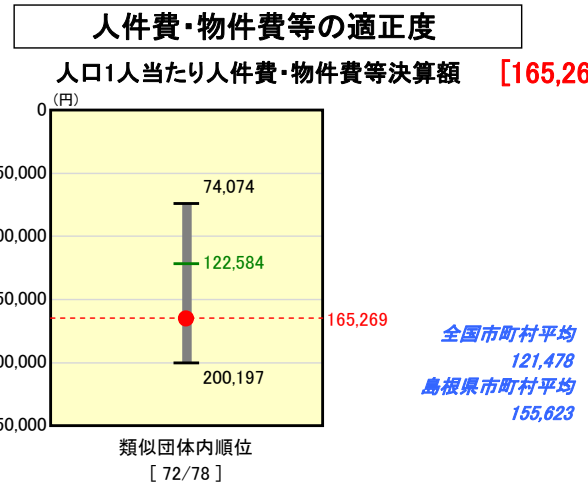
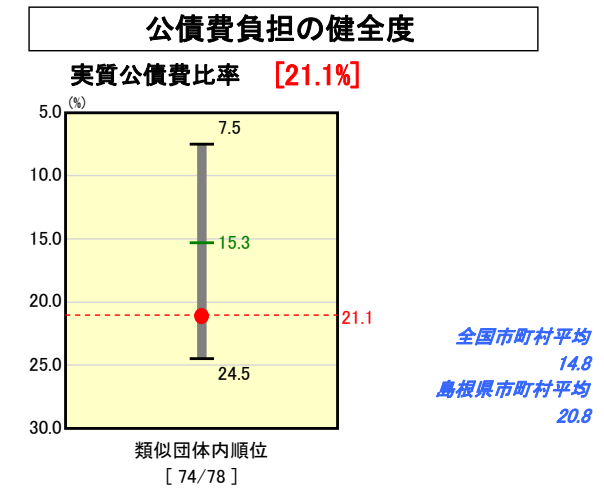
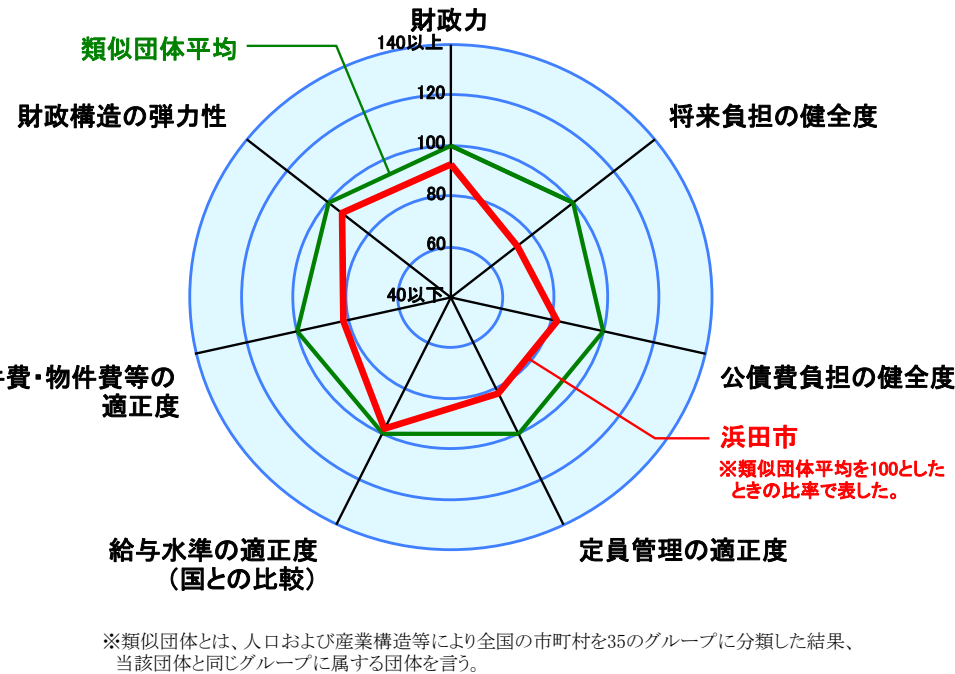
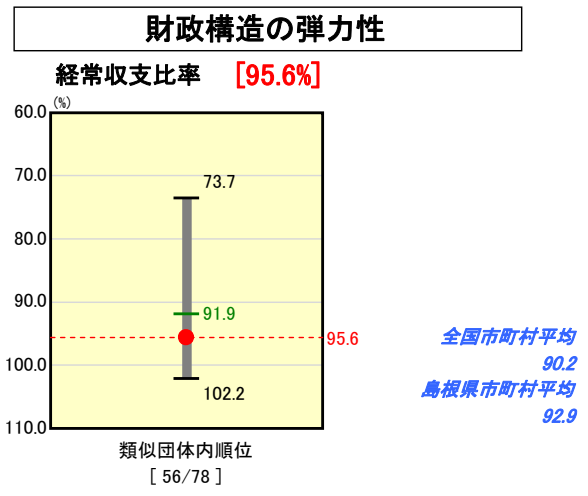
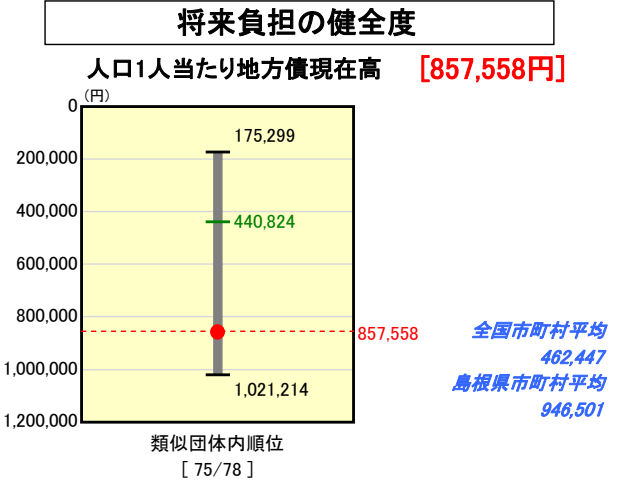
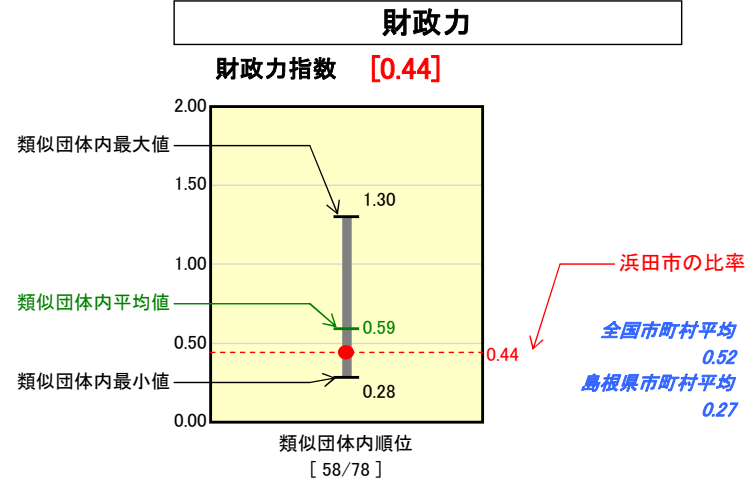


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 浜田市

人口	62,295人	(H18.3.31現在)
面積	689.52	km ²
歳入総額	37,352,606	千円
歳出総額	37,178,426	千円
実質収支	106,314	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷による市税収入が伸び悩んでいることなど財政基盤が弱く、類似団体平均を0.15下回る0.44となっている。平成17年10月の市町村合併を契機に、人件費(退職者の1/3不補充)、物件費、補助費等の削減のほか、普通建設事業費(合併前の30%減)の縮減を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
税収の落ち込みや交付税削減の影響を受け、対前年度比3.3%上昇している。少子化対策、子育て支援策の推進により扶助費に係る比率が前年度比3.5%上昇している。公債費に係る比率についても引き続き高い水準にあるため、高利の地方債の繰上げ償還を実施し、公債費の圧縮を図り、比率の改善に努める。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還額が高い水準にあること、従前に行った下水道整備・簡易水道整備に係る公営企業債の償還が本格化してきたことに伴う繰上金が増加(対前年度比41.1%上昇)により、類似団体平均を上回る21.1%となっている。今後についても、償還額や繰上金は引き続き高水準で推移する見込みであるが、高利地方債の繰上げ償還の実施(18年度分として1,824百万円実施済)や地方債の新規発行の抑制(普通建設事業費合併前の30%減)により実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均をわずかながら上回っているが、技能労務職給与の見直し、給与抜本改革による差額支給の停止(△4.8%、△280百万円)等を実施し、引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
近年、小学校改築や消防分遣所新築など大型事業が集中したこと及び合併前の旧町村が高水準にあったことにより、類似団体と比較して約2倍となっている。今後は、普通建設事業費の圧縮による新規発行地方債の抑制と中期財政計画に基づく計画的な事業実施により、負担の平準化を図る。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して34.8%増となっている。平成17年度においては、10月の市町村合併に係る合併準備経費・移行経費が臨時的に発生したという特殊事情によるものである。今後、人件費については、給与制度の抜本的な見直しにより5年間で△450百万円の削減を目標に掲げ、適正化に取り組む方針である。また、物件費については、中期財政計画において削減目標(19年度以降、一般財源ベースで毎年度△87百万円)を定めるとともに公の施設の指定管理者制度の導入や長期継続契約の活用により、コストの低減を図っていく方針である。

【人口1,000人当たりの職員数】
公立保育所の民営化、ごみ収集業務の民間委託の推進等を行っているものの、市町村合併後に導入した独自方式の自治体制度により支所に多くの職員を配置しなくてはならないことから、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく職員の適正配置(5年間で△7.8%)を図るとともに、職員退職に伴う欠員不補充(退職者の1/3採用に留める)を実施し、職員数の純減を図る。